

News File

医療・周産期に関するニュースをピックアップ



BCG の接種 0 歳児も必要？ 子の結核減, 厚労省検討

結 核を予防する BCG の接種について, 厚生労働省(以下, 厚労省)は, 0 歳児の全員としている対象を見直すかどうか検討を始める。子どもの患者の報告が減っていることが主な理由という。厚労省の専門家部会で, この方針が大筋で了承された。

BCG は市町村が実施する定期接種で, 1 歳までに 1 回接種する。15 歳未満の結核患者は減少傾向にあり, 2014 年は約 50 人だった。

BCG 接種では, 稀に骨髄炎などの副反応が報告されている。子どもの患者が減るなか, 結核を予防するメリットと副反応のリスクについて, 改めて検討する必要があるという。

厚労省によると, 海外では接種対象者を, 結核が流行している国の出身者や, 家族に医療従事者がいる子どもに限定している国もある。日本でもこうした対応が必要かを協議するため, 海外での情報などを集める予定だ。

ただ日本では, 高齢者を中心に年間 2 万人程度の結核患者が報告されているため, 慎重に検討を進めるという。

(1 月 22 日付朝日新聞)

健康な女性 凍結保存の卵子で出産 大阪の 44 歳

将 来の出産に備え, 自らの卵子を凍結保存していた大阪府内の 40 歳代の女性が昨春, その卵子で女兒を出産したことがわかった。がんなどの治療を受ける女性が卵子を凍結し, 妊娠・出産した例はあるが, 健康な女性が出産したケースが公になるのは例がないという。

卵子を凍結したクリニック「オーク住吉産婦人科」(大阪府大阪市)によると, 女性は現在 44 歳。独身だった 40 歳の時から同クリニックを受診し, 41 歳で卵子を 8 個凍結した。結婚後, 夫の理解を得て, 解凍した卵子と夫の精子で顕微授精を複数回行ない, 昨春に別の医療機関で出産した。

卵子の凍結保存は, 主にがんなどの病気を発症した女性に行なわれているが, 最近は働く女性の晩婚化などを背景に, 健康な若い女性が将来の結婚に備え自分の卵子を凍結保存するケースも増えているとみられる。

日本生殖医学会は 2013 年, 卵子の凍結保存に関する指針を作成。健康な女性の場合, 対象は成人とし, 40 歳以上での採卵や, 45 歳以上で使用することは, 高齢出産のリスクを避けるため, 推奨できないとしている。

(2 月 2 日付読売新聞)

ジカ熱のウイルス 唾液と尿から確認 ブラジルの研究所

南 米と北米の両大陸で広まっている感染症「ジカ熱」の研究を進めているブラジルのオズワルド・クルス財団の研究所は, 唾液と尿の中にジカウイルスが存在することを世界で初めて確認したと発表した。

唾液や尿でウイルスが実際に感染するかどうかはさらに研究が必要としているが, 妊娠中の女性は他人との食器の共有などを避けるのが望ましいと勧告した。

同財団のガデリャ会長らの発表や地元報道によると, ジカ熱の症状が出ている患者 2 人の唾液と尿から, 感染力をもつジカウイルスの存在が確認されたという。ただ, 「唾液や尿から人に感染するとまでは結論づけられない」とした。

ジカ熱は, 妊娠中の女性が感染すると, 小頭症の子が生まれる危険が指摘されている。ガデリャ氏は「妊娠中の女性は人が多い場所を避け, コップや食器を他人と共有しないほうが望ましい」と語った。

ジカ熱をめぐるのはこれまでに, 輸血によるウイルス感染が報告されたほか, 米国では性交渉による感染も確認されている。

(2 月 6 日付朝日新聞)

梅毒感染が拡大 女性は倍増

妊娠中なら胎児に悪影響も

梅 毒に感染する人が近年、急増している。梅毒は、「梅毒トレポネーマ」という細菌による感染症で、主に性行為で広がる。性器や唇などにしこり、ただれが起き、進行すると全身に赤い発疹ができる。重症化すると、麻痺などを起こすこともある。

国立感染症研究所のデータによると、日本の感染者は1948年には22万人近かったのが、治療薬の開発などで激減。1990年代以降は1000人を下回り、ほぼ横ばいが続いていた。しかし、2010年から増加傾向に転じ、2015年は2600人を超えた。

なかでも女性の増加が目立つ。2015年10月時点では前年同期比の2倍の574人に上り、76%を15～35歳が占めている。

若い女性に感染が増え、妊娠している場合、胎盤を経由した胎児への感染が心配される。流産や死産を招く危険に加え、生まれた赤ちゃんが先天性の梅毒になる可能性もある。

先天梅毒の赤ちゃんは、神経系の障害や肝臓の病気をもっていることが多い。東京慈恵会医科大学の石地尚興教授(皮膚科)は「発見の時期にもよるが、赤ちゃんの梅毒の治療は難しい」と話す。

厚労省が標準とする妊婦健診では、妊娠初期(13週まで)に1回、梅毒を含めた性感染症の有無を調べることになっている。その時点で感染がわかれば、妊婦が薬を飲む

ことで、赤ちゃんとともに完治できる。だが、妊娠中期(14週)以降に性交渉で感染することもある。妊婦が自身で検査を受けない限り、赤ちゃんの感染に気づくのは困難だ。

また、経済的な事情などで妊婦健診を一度も受けない女性もいる。厚労省は「感染リスクを知ってもらうことが最大の予防策」として、女性を意識したピンクのポスターを新たにつくった。パートナーと一緒に検査を受けることや、コンドームを適切に使うことなどを呼びかけている。

(2月16日付朝日新聞)

「産後うつ」相談して 妊産婦支援 大阪府が窓口

赤 ちゃんがかわいと思えなくなったり、突然イライラしたり——。出産後に1割が発症するとされる「産後うつ」について、大阪府は専門の相談窓口を設けた。精神的に不安定な妊産婦を支え、自殺や子どもの虐待を未然に防ぐ取り組み。精神科医や産婦人科医も加わる体制は、全国でも珍しいという。

窓口は、和泉市の大阪府立母子保健総合医療センター内に置かれる「大阪府妊産婦こころの相談センター」。保健師や心理士が常駐し、電話で妊産婦やその家族、パートナーからの相談を受ける。必要に応じて産婦人科医や非常勤の精神科医が面談し、自宅近くの精神科医や保健所などへつなぐ。

2013年度の厚労省の調査では、

産後1か月までの女性の8.4%に産後うつの疑いがあった。出産の前後は環境やホルモンバランスが大きく変化し、うつになるリスクが高まる。「なぜか涙が出る」「気分が重い」など、心が不安定になるほか、不眠や食欲不振などの症状が出ることもある。大阪府は今後、治療に制約のある妊産婦を受け入れてくれる精神科医とのネットワークづくりにも力を入れるという。

(2月18日付朝日新聞)

貧困子育て世帯率 20年で2.5倍

子 育て世帯のうち収入が生活保護基準以下の割合は、2012年で13.8%だったことが、山形大学の戸室健作准教授の研究でわかった。1992年から20年間で2.5倍に急増。とりわけ沖縄県は37.5%と、子育て世帯の4割近くに上った。

戸室准教授は、生活保護の受給基準となる「最低生活費」以下で暮らす子育て世帯は貧困の状態にあると想定。総務省の「就業構造基本調査」などの統計をもとに計算した。

18歳未満の子どもがいる世帯のうち、貧困状態にある世帯は1992年で約70万世帯(5.4%)。これが2012年には146万世帯(13.8%)になった。世帯数で倍増、世帯割合で2.5倍となり、深刻化する「子どもの貧困」を裏付けている。

(2月19日付朝日新聞)